

<温暖化交渉の進め方について——洞爺湖サミット批判——要約>

1. 国際交渉方式見直・・・LCS研第二分科会
 - 1) 国連機能強化
 - 2) IPCC機能強化
 - 3) 条約批准手続きの簡略化
 - 4) 国、議会、産業界、NPO等が対等の議論を繰り返し、その成果を地球市民にフィードバックする場の提案

2. 主要国の交渉スタンス・・・LCS研第一分科会
 - 1) 自国の利害を超えた協調体制構築には見るべき成果が得られなかった
 - 2) G8諸国の役割は、自ら脱炭素社会に適応する新しいライフスタイルや社会制度を提案し、リーダーシップを発揮すべきこと
 - 3) 余裕のある途上国は、エネルギー消費を抑制しつつ国民の生活感を向上させるライフスタイルを模索し、その経験をほかの国々へ伝える役割が期待される

3. 我が国政府の交渉姿勢・・・LCS研第二分科会
 - 1) リーダーシップ不足
 - 2) 環境行政と資源エネルギー行政の一本化
 - 3) セクトラルアプローチの説明不足

4. 我が国産業界の危機感不足・・・LCS研第一分科会
 - 1) 高い技術レベルを活かした新しいビジネスモデル構築
 - 2) 排出量取引に消極的
 - 3) 新エネルギー開発への積極性不足
 - 4) 自主行動計画のスピード感不足

5. サミット運営への疑問・・・LCS研第一分科会
 - 1) G8の熱意を世界にアピールすべきだった
 - 2) サミット運営の質素化
 - 3) サミットは地球市民に積極的に訴える姿勢を持つことが重要

6. 温暖化抑制策（個別テーマ）・・・LCS研第三分科会
 - 1) エネルギー安全保障と一体化したGHG削減中期目標設定
 - 2) 淡水確保と森林喪失等と関連含めた食料問題討議の共通土台作り
 - 3) 核廃棄物と核不拡散、ウラン以外の燃料等も視野に入れた原子力行政を期待

7. おわりに
 - 1) 『足る』を『知る』

温暖化交渉の進め方について——洞爺湖サミット批判——

はじめに

洞爺湖サミットの開催に当たり我々環境経営学会低炭素社会研究委員会は「洞爺湖サミットへの期待」と題する緊急アピールを行った。今回のサミットの地球温暖化問題に関する成果は、長期削減目標の合意ができたこと、米国がようやく削減目標を共有したことであるといわれているが、人類に残された対応時間が少なくなりつつあることを考えると、温暖化の流れを効果的に抑制することに於いて我々はまだまだ不十分であると考えます。

世界が地球温暖化問題に対して有効な一歩を踏み出す上では、化石燃料の燃焼によりエネルギーを獲得する路線の延長線上に人類文明の永続的な未来は無いという「不都合な真実」を、参加国の首脳が明確に理解する勇気が不可欠であった。その上で、世界のエネルギー源を化石燃料依存から脱却する時期を如何にしたら早めることが出来るかの達成手段論議に世界の関心に移すべきであった。

環境経営学会に活動拠点を置く低炭素社会研究委員会は、今回の洞爺湖サミットを以下のとおり総括すると共に、洞爺湖サミットの成果を発展させる次のステップに向けての研究に注力する。

1. 国際交渉の方式を見直すことが求められる

地球温暖化をはじめ、人類の対応が地球全体に影響を及ぼす課題の中で早急に対応が必要な課題¹の解決方法を、各国の代表による交渉によって議論し決定する従来型の手法には限界があるのではないかと長い歴史を持つ国際交渉のフレームを再検討することが大変であることは容易に想像できるが、WTO交渉が破綻した経過などを見るにつけ、各国の利害調整が非常に困難となった時代に人類が突入していることを改めて思い知らされる。いま進められている国際交渉に並行して新しい意思決定方策を模索する努力が必要ではないか。

具体的には、国連機能の強化、IPCC機能の強化といった既存の国際機関のリーダーシップを向上させるとともに、国の代表、議会の代表、産業界代表、NPO代表などが様々なチャンネル・場において対等の立場で議論を繰り返し、その成果を地球市民にフィードバックすることにより、地球温暖化防止あるいはその軽減など世界共通の課題に対して、各国の対応を促す方向も考えられよう。

2. 主要国の交渉スタンスを改めることが求められる

今回のサミットでG8諸国及び主要途上国は、自国の利益の確保を優先した政策を中心とした交渉を進めるのが目に付くばかりで、自国の利害を超えた協調体制構築には見るべき成果が得られなかった。地球温暖化の阻止には高い世

¹地球生態系全体に影響を及ぼすテーマとしては他に核兵器、大量破壊兵器が考えられる。

代間倫理と強力なリーダーシップが期待されるにも拘わらず、G8諸国だけでは世界をリードすることが難しくなりつつあることが窺われ、今後の世界の政治経済の行方を憂うものである。

G8諸国の役割は、自ら脱炭素社会に適応する新しいライフスタイルや社会的価値観を生み出し、それを確実にする社会制度を提案し、その方向性の中で人々が幸せに暮らしたり、各国が抑制の効いた利益追求の姿を途上国に見せたりすることで、リーダーシップを発揮することが期待される。

途上国の人々が引き続き生活水準を向上させる必要があることは、誰も異論をはさむことができない。先進国はこのための支援を引き続き続けていくべきである。だが一方で途上国からの排出量が先進国をしのぎつつあるという現実から目を背けるわけにもいかない。特に中国・インド・ブラジルをはじめとする余裕のある途上国は、積極的に自国の排出量削減への努力を通じ国際貢献を果たすとともに、従来の先進国が進んできたとは異なるエネルギー消費を抑制しつつ国民の生活感（幸福感・満足感）を向上させるライフスタイルを模索し具体化することへも努力を行い、その経験をほかの国々へ伝える役割が期待される。

3. わが国は温暖化交渉の姿勢を改めることが求められる

わが国は、サミットホスト国としてのリーダーシップ発揮の努力が十分ではなかったといわざるを得ない。その主な理由は担当の役所間の連携が十分でなく、わが国の主張の焦点がぼやけたことにある。環境行政と資源エネルギー行政の一本化を図り、地球温暖化問題を総合的に所管する環境エネルギー省（仮称）が国内議論の取りまとめに主導権をもって一層の努力を行うべきである。現状では産業界との意思疎通が十分でないことがとりわけ大きな問題である。

またわが国の主張するセクター別アプローチに関しても、わが国に有利となる目標設定手法ではないかという疑念が強く、十分に説得力を持ち得なかったことも大きな反省点である。そもそも国内においてもセクター別アプローチへの理解が十分進んでいると考えにくい。セクター別アプローチがどのように有効な手法であるのかより具体的に分かり易く示す必要がある²。

わが国は深刻な環境問題を見事に克服した経験のある国であり、この問題で世界のリーダーシップを執りうる国である。政府は一丸となり、自信を持って今

² セクター別アプローチの有効性には以下の項目への説明が必要である。

- ・ 地球全体の削減目標と国別目標の関係
- ・ 国別目標の組み立て方の具体的方式
- ・ セクター別アプローチの適用が困難である一つの原因は国別に技術基準(測定方法も含む)が違うことであり、この標準化手続きの進め方

³ 環境経営学会とダイヤモンド社の共同調査。週間ダイヤモンド7月5日号掲載。

- ・ 国別の生産品、製造工程等の違いの具体的評価方法

後の温暖化交渉をリード出来るよう、態勢を整えて課題に取り組んでもらいたい。

4. わが国産業界の対応には地球温暖化への危機感と責任感が不足している

わが国産業界は厳しい環境問題に対応することのできる高い技術レベルを持っており、この技術を活用し、炭素制約時代の新しいビジネスモデルの開拓を通じて世界に貢献することができるはずである。しかるにこの5月に行った「上場企業温暖化防止貢献度調査（わが国の企業約4000社への調査）」結果からも³、全体にわが国産業界の温暖化への対応は、例えば排出量取引への反対、再生可能な新エネルギー導入（RPS、バイオ燃料利用なども含め）に消極的であるばかりではなく、自主行動計画の削減目標強化も不十分でありスピード感に乏しいと評さざるを得ない。

このような状況から、わが国産業界全体として地球環境問題への危機感が不足しているだけではなく、社会の公器たる企業の責任を果たしているとは到底言えない。欧州の産業界が政府に積極的に協力して国の温暖化政策を形成した姿と対照的である。産業界として2050年の非常に達成困難な削減目標の実現にどのように対応するかをより真剣に議論する必要がある。

我々は産業界には、短期的な利益の追求に活動の視点を置きすぎることなく、地球温暖化への対応は社会的責任であるとの認識の下に、積極的に取り組むことを改めて期待したい。言うまでも無く、人類文明の持続を措いて企業社会の持続はありえないからである。

5. サミット全体を通じて以下の改善が求められる

第一に、温暖化防止の議論を進捗させることが今回のサミットの大きな目標の一つであったが、サミット全体を通してG8諸国の温暖化防止への熱意を外部にアピールできたかと問われると、我々は否と言わざるを得ない。サミットで生じるGHGのオフセットがなされたという報道がわずかになされたのみである。

サミットのロゴ自体に主要テーマである地球温暖化防止を加える、カーボンフリーサミットのアピールをあらゆる機会を通じ行うなど、人々の目に先進国の熱意を訴える仕組みを取り入れるなどして、温暖化へのリテラシーを一層向上する努力が必要であろう。

第二に、一連の関連行事では主要議題であった環境、食糧問題への配慮のなさが目立ったと感じたのは我々だけではない。当面サミットが継続するのであれば次回のラウンドから食事の提供などにもわが国のもったいない精神を主張して簡素化する提案をしてはどうだろうか。また話が少しそれるが女性の地位の向上がここまで進んできたことを考えると夫人同伴で参加し同伴者へのプログラムも別途用意するという従来からのサミットの運営スタイル自体をもっと簡便化してはどうか？

第三に、サミットが訴える対象の転換である。経済活動のグローバル化を通じ

て益々巨大化し、影響力を拡大している産業・企業の行動への対応に力点が置かれるのは理解できるが、その産業の行動に影響を与えうるのは市場を構成する消費者であり市民である。サミットは、こうした地球市民に積極的に訴える姿勢を持つことも重要であるとする。

6. 温暖化抑制政策に係わる個別事項へのコメントは次の通りである

先ず、中長期目標の設定への期待と評価を緊急アピールにおいて述べているが、今後はその進捗管理の仕組みが適切に組み入れ、確実に目標が実現できる制度を確立すべきである。温暖化進行スピードの現状を考えると、BAU (Business as usual) シナリオをベースに削減方策を検討する政策立案方式では対応しきれなくなってきたと考える。エネルギー安全保障の問題もわが国にとって重要な課題であり、エネルギー安全保障を確保しつつ GHG 削減目標達成のための必要となる中長期的な対策を盛り込んだ政策を標準ケースとしてセットし、温暖化の進行、目標達成の度合いを測りつつきめ細かな政策変更を行うアプローチへとエネルギー環境政策形成の進め方を見直すべきである。

二点目に、環境問題は一方で食料問題が密接に関連している。食糧問題は森林保全とのかかわりが大きく、さらに水資源確保の問題とも関連が深い。これらの問題は複雑に絡み合っているため、効果的な解決策を見出すことが容易ではない。各課題を構成する要因の相互関係の整理も含め、各国がこの複雑な問題の議論を効果的に行うことを可能とするための共通の土台作りなどインフラ整備の努力を強力かつ早急に推し進める必要がある。

三点目として、今回のサミット宣言文には原子力の拡大に大きな期待感が示された。安全面に最大限の留意を払うことは当然であるが、原子力の利用拡大に当たっては核廃棄物ならびに核拡散の対応が大きな鍵を握っていることは言うまでも無い。ウラン以外の燃料の活用も視野に入れつつ着実な拡大の道を模索する必要がある。

おわりに

世界にあっては今こそ、人類の幸福観の充足に関する真剣な模索と一層の啓発活動が必要である。「『足る』を『知る』」という素晴らしい理念を生み出した国の国民としてその現代的意味を広く世界に訴求する義務があるとする。わが国の様々な立場で活動する人々が、積極的にこの普及活動に参加してゆくことを期待したい。我々 L C S 研究会は本総括を踏まえ、次のステップに繋がる研究を加速するとともに、一人の地球市民として大いに努力する所存である。

2008年10月24日

特定非営利活動法人環境経営学会

低炭素社会研究委員会

委員長 庄子 幹雄